

# 半歩未来の 大学改革私論

放送大学学園理事長・早稲田大学学事顧問

白井 克彦

第4回

## 社会人教育に果たす 大学の役割

### 大学入学者に占める 25歳以上はわずか2%

日本の教育システムは、義務教育から高校に至るまで、公的に順調に整備されてきた。一方、大学進学率が18歳人口の50%を超えるなど、高等教育は、高度経済成長の中で知的レベルの向上に大きく貢献してきた。

しかし、いくつかの問題点がある。まず、大学進学率が50%を超えたといっても、OECD加盟国の中では、決して高い数値ではない。すなわち、グローバル社会の競争において、知的基盤の強さは、各国が必須なものとしているし、個人もこぞって自己能力の開発に努めている。日本では大学改革は声高に叫ばれているが、公財政による助成は少なく、他国に比べてやや立ち遅れている。

もう一つ重要なのは、大学入学者の年齢である。日本では25歳以上が入学者に占める割合は、わずかに2%であり、その半分は放送大学の入学者である。つまり、ほとんどの大学では

25歳以上の学生はいない。OECD各国平均は、21.1%である(図表)。これは、日本の高等教育の社会的役割には、特異性があり、社会人教育の面が薄いことを示している。

その理由の一つは、大学が高校までの教育の単なる延長にあって、就職だけが目標となり、明確な役割がなかったことにある。長く、企業は新卒を一括採用し、社内教育で社員を育ててきた。大学は、それに合わせた人材供給を続けてきた結果、社会で活躍する力を身に付ける場所としての役割を果たし得ていない。ところが、昨今、企業は、多様な能力を持つ人材、高い専門能力を持つ人材を多く必要とするようになってきている。この変化に対応するため、大学は、今、大きく舵を切ろうとしている。

世界における高等教育の役割は、社会の知的レベルを上げて、より進化した社会機構や地域社会の構築をめざすと同時に、グローバルな問題解決、高齢化への対処、資源・エネルギー問題などに挑戦するイノベティブな人材

を育成することにあるのである。

日本の高等教育が、高度成長期とその後の停滞期に、人材育成という役割を実現できないままきたことは、日本社会の基本構造の弱体化を招き、社会が活力を失っている一つの大きな原因となっている。

もちろん、東日本大震災において、日本社会が示した互助の行動は、世界中が称賛するものであった。日本人が古くから持つ社会的な良さや強さは、決して失われているわけではない。問題は、グローバルな現代社会に適した形で、それを高度に発揮する能力を社会的にも個人的にも養っていないことである。

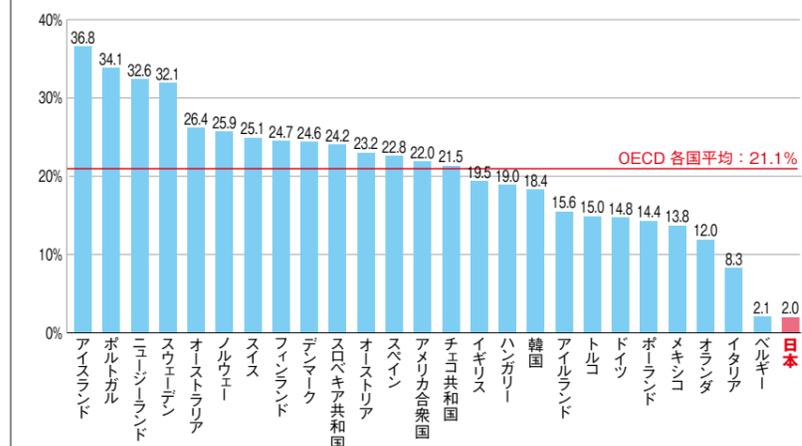
個人が、人間力を向上させて、社会に対する貢献度を高める。そのために生涯進化を遂げていくことが必要になる。そこで学びの機会を与えるのが、生涯学習であり、社会人教育である。

生涯学習の振興は古くから求められてきた。1987年に終結した臨時教育審議会の最終答申において、生涯学習体系の確立が明記されているし、1990年には生涯学習振興法が成立して、教育制度の中に生涯学習が位置付けられている。最近の第2期教育振興基本計画にも、重要な項目として取り上げられている。しかし、現実には生涯学習の振興は個人の学習を促すことに終わっていて、さまざまな社会教育のしくみとしての強化はあまり進んでいない。社会教育は、行政をはじめ、NPOや企業などが担ってきたが、本来、大学がその中心的役割を果たすべきなのである。

### 生涯学習の振興に 大学が取り組む方向

大学の取り組みには、従来の学部・大学院以外に3つの方向がある。一つは、大学を社会人向けにオープンにす

図表 高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合



出典/ OECD 教育データベース (2009年)  
ただし、日本の学生については、「学校基本調査」および文部科学省調べによる社会人入学者数。

る、いわゆるエクステンションあるいはオープン講座の設置である。例えば科目等履修生制度や履修証明制度は効果を上げ始めている。

二つ目は、高度専門職業人の養成である。海外では、ビジネススクール、法科大学院、教職大学院など大規模なものに加えて、多様なものが開設されつつある。この分野は、日本での発展が大変遅れている。

その原因は、従来の日本企業は、大学院教育を高く評価してこなかったことにある。大学と企業との間における議論は、学生の就職問題についてであり、個人が生涯にわたって能力を伸ばしていく社会的システムについては、なされてこなかった。これからの専門職教育は、学生がそれを受けることの意味付けと努力目標を明白にすることが必要である。そのための根本的なしくみとして、専門職教育のレベル認定やさまざまな資格認定の制度を充実させて社会に確実に認知してもらうことが極めて重要になる。

これは、現在、大学改革の中で、インターンシップや短期留学など「経験」を積むことの重要性が強く指摘されていることや、社会人の学び直しと

も密接に関係している。つまり、教養やコミュニケーション能力、問題解決能力などの基本能力を高めることは、これまで大学教育の質保証として懸命に追求されてきたことであるし、社会も学生も大学の教育にこの点を厳しく求めてきた。

ところが、高等教育の重要な役割として、社会的動機づけがあらためて強く要求されている。生涯にわたって、安全・快適で高い文化を持つ社会を努力してつくることに学生を向かわせることが教育の大きな目的なのである。これを単なる思考や議論の題材とするだけではなく、現実の問題として考えることが必要である。「経験」は、学びへの動機づけとして、学士課程においても有効な要素であり、実社会で働く中で問題意識や自分の能力開発の欲求を高める効果がある。このような「経験」をふまえて学び直しへと向かうことは極めて有意義である。

三つ目は、大学自体のミッションを地域づくりに定め、他大学、行政、企業と連携し、社会人を含めた教育体系をつくることとする。地域社会の再構築については、生涯学習、社会教育はその基盤となる。

地域づくりの現場の環境で、大学教育が行われることにより、働く意義を感じ、卒業後もその中で仕事を続ける学生たちは確実に増えるであろう。また、ビジネスの場面で実践的に行われる教育においても、生涯にわたって自分の知的能力を高めると同時に、より良い社会構築のための広い観点から物事を捉え、異なる組織に属する人間同士が共創を生む喜びを与えてくれることであろう。

### 社会貢献の意識を醸成し 生涯能力を高める教育を

これまでの大学教育は、学生の個人的な学力の向上とともに、コミュニケーション能力や倫理教育などによって社会的能力を高めることをめざしてきたが、現実には個人の学力向上に比重が置かれている。自分が働く社会の歴史、文化、地理などを生きた知識として深く、考える能力を高めて、その社会に対してより高い貢献をするという意識の醸成に至っていない。

これからの大学教育の目的は、社会的能力を生涯にわたり向上させることである。25歳を超えた社会人が2度目となる新入生として入学してきたり、実社会の経験に応じて、高い問題意識と意欲を持って入学してくる社会人によって大学院が溢れたりするようにならなければならない。

もちろん、それを実現するには、ある程度コストを低くすることと時間的な柔軟性が必要であるから、eラーニングなどICTの活用が不可欠となるだろう。これからの大学は、生涯にわたって学修を続ける社会人のニーズに対応できるコースを整備することによって、新たな高等教育の市場を拓くことが可能であろうし、ひいては社会全体のレベルアップに貢献できるはずである。